

## 災害と身元確認

科学警察研究所 所長 **福島 弘文**  
Hirofumi Fukushima

20世紀以降、我が国で自然災害による凄まじい被害が出たのは1923年の関東大震災である。その後は1995年の阪神・淡路大震災で約6000人以上が死亡している。昨年（2011年）の東日本大震災では約1万6千人が犠牲となり、約3000人はいまだ行方不明である。外国では2004年のスマトラ沖地震と津波での被害は甚大で、約30万人を超える犠牲者がでた。この津波によってインドネシアでは現在も3万人以上が行方不明のままである。一方、交通機関の事故、テロ、戦争などの非自然災害でも多くの死亡者・行方不明者がでていいる。1985年の御巣鷹山に墜落した日航機事故では520人が死亡した。DNA鑑定導入以前の事故であり、損傷の激しい遺体の身元が確認されるまでには相当な時間を要した。2001年のニューヨークの世界貿易センター攻撃ではビルの崩壊と数日間の高温火災のため2800人近い犠牲者を出し、行方不明者は約1200人に達した。またこのテロ事件で注目されたのは多数の断片化した遺体の身元がDNA鑑定によって確認されたことである。

一般に身元の確認はDNA鑑定によって容易に解決すると受けとめられているが、実際

は所持品や免許証、指紋や身体特徴等、さらに歯科カルテによって確認される場合が多い。東日本大震災では約90%が所持品や身体特徴などから身元が判明している。しかしながら、時間の経過とともに遺体の損傷や死後変化も強くなるにつれて、身体特徴に関する情報が少なくなるため最終的にはDNA鑑定に頼らざるを得ない。日頃、災害に備えた飲料水や非常食の確保は常に指摘されている。今回のような突発的な危機的災害に備えて、輸血のための血液型や身元確認のためのDNA鑑定の資料を準備することも個人の危機管理対応の一つとして考慮すべきであろう。

東日本大震災で被災した犠牲者の血液・爪・骨、さらに在宅資料や親族の口腔粘膜資料等を用いて身元を確認する鑑定作業が現在も被災三県と全国の科捜研、そして科警研で続いている。発災後一年を経過し、身元が判明したのは96%以上に達する。これだけの規模の災害で驚異的な判明率が得られたのは世界でも例がなく、我が国の科学鑑識レベルの高さを示している。

財団法人総合安全工学研究所は、平成24年4月1日より公益財団法人総合安全工学研究所となりました。

### 公益財団法人総合安全工学研究所 役員

理事長	都築正和	東京大学名誉教授	理事	篠原一彦	東京工科大学教授
専務理事	小川輝繁	専任	理事	花岡一雄	JR東京総合病院長
		横浜国立大学名誉教授			東京大学名誉教授
常務理事	田村昌三	東京大学名誉教授	理事	三宅淳巳	横浜国立大学大学院教授
常務理事	福富洋志	横浜国立大学大学院教授	理事	安原洋	東京大学医学部附属病院教授
理事	佐久間一郎	東京大学大学院教授	監事	田中保正	(注)日本芳香族工業会専務理事
理事	塩崎保美	住友化学㈱常務執行役員	監事	向殿政男	明治大学教授